

【新住民記録総合システム】

<拡充>

■委託料

○マイナンバーカード等の記載事項の充実に係る市民課事務総合システム改修業務（H30年度分）

法改正により、住民票やマイナンバーカードへの旧氏併記に伴う住民票の記載欄の追加、転出証明書への記載及び住基ネットへの連携項目の追加等の改修。H29年度は要件定義・設計が主であったが、H30年度は、法施行へ向けての本格改修、仕様が出ていない異動事由の追加及び、旧氏併記に伴うコンビニ交付への対応の改修。（10/10 補助金）

H29年度 27,216,000 円

H30年度 46,947,600 円

○市民課事務総合システムソフト保守委託業務

市民課の既存システムの安定稼働のための保守業務。コンビニ交付システムの保守が平成29年度は4ヵ月分であったが、1年分になる。（+3,525,120）

自動交付機の12月終了により、保守料が9ヶ月分になる。（-1,088,640）

H29年度 39,147,408 円

H30年度 41,583,888 円

<新規>

■委託料

○番号連携サーバ向け整合性確認用データ履歴作成及び連携改修業務 13,456,800 円

平成29年7月にマイナンバー制度による情報連携が開始したことに伴い、副本のマッチング業務において、履歴を含む整合性用データを作成する費用。

副本に履歴を5年間保有するため、履歴も含めた整合性確認を行うことになったため。